別紙２

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 研究計画提案書は、以下の構成となっております。

【必須】となっている様式は必ず提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。（別紙１参照）

|  |
| --- |
| **「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業****（うち知の集積と活用の場による研究開発モデル事業）** |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究コンソーシアムの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 研究計画の実施体制図（研究コンソーシアムの関係図） | 【必須】 |
| ・様式２－１ | 研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 自己資金負担参画機関（民間企業）の財務情報 | 【必須】 |
| ・様式２－４ | 経理事務体制について | 【必須】 |
| ・様式２－５ | 研究管理運営組織を活用する理由書 |  |
| ・様式２－６ | プロデューサー人材同意書 | 【必須】 |
|  | 研究開発プラットフォーム届出書（写） | 【必須】 |

提案書様式

**「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業**

**（うち知の集積と活用の場による研究開発モデル事業）**

**研究計画提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 | 例：温州ミカン及び中晩柑の北米輸出を促進するための○○生産技術及び□□流通技術体系の開発 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発プラットフォームの名称 |  |
| 研究コンソーシアムの名称（予定） | 例：高品質カンキツ輸出コンソーシアム野菜の加工・業務用需要開拓コンソーシアム |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究コンソーシアム参画機関 | 例：○○県○○農業試験場（代表機関）　　（国）○○機構○○研究所　　□□種苗株式会社　　▽▽農機株式会社　　国立大学法人●●大学　　ＪＡ○○　　農業生産法人□□　　○○県農政部◇◇課　　○○県△△地域普及センター　　農業生産法人△△ |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間）　※最大５年間　　 |

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 合計額 |
| 生研支援センター支出分 | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ |
| 自己負担分 |  |  |  |  |  |  |
| うち、○○ |  |  |  |  |  |  |
| うち、○○ |  |  |  |  |  |  |

　（注）自己負担分については、参画機関毎の負担額を内数として記載してください。

（必要に応じて行を追加・削除）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）研究代表者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
|  |
| （フリガナ）経理責任者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |

**様式１－１　【研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付してください。

（研究の背景・目的・方法・内容及び事業化の体制等について、具体的に示してください。）

**様式１－２　【研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　研究の背景 | *（100文字以内厳守）* |
| 現在抱えている問題、ビジネスのアイデアやニーズを踏まえ、そのために必要とされる取組（研究開発の戦略、マネジメント、事業改善）について、具体的に記載ください。（研究コンソーシアムの設立目的） |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　研究の目的 | *（２00文字以内厳守）* |
| ①を踏まえ、個別課題に対応した事業化・商品化の戦略・目指す将来の経営像（新たなビジネスモデル・事業展開）を踏まえて記載ください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　研究計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
| どのような知財・専門的技術・アイデアを活用して、３～５年の研究期間で商品化・事業化に繋がる成果に導くのか概要を記載ください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　技術シーズ |  |
| 本研究で活用しようとする技術シーズの概要を記載ください。記載例）他の研究資金制度を利用した得たシーズの場合（１）研究資金制度名及び研究プロジェクト名（２）実施期間　　　　平成○年○月○日～平成○年○月○日（３）目的（100字以内）　　　※該当プロジェクト実施の背景・目的について簡潔に記載ください。（４）成果の概要　　　※定量的データを含め具体的かつ簡潔に記載ください。なお、実施中のプロジェクトの場合は、達成すべき成果と現在の進捗について記載ください。 |

**様式１－３【研究コンソーシアムの構成】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| － | 機関名（支所等名まで記載） | 主な役割（簡潔に記載） | 28年度の研究費の見込額（千円） | 29年度の研究費の見込額（千円 | 30年度の研究費の見込額（千円） | 31年度の研究費の見込額（千円） | 32年度の研究費の見込額（千円） |
| 代表研究機関 |  |  | 　 |  |  |  |  |
| 参画機関 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

（注１）　研究コンソーシアム参画機関の役割分担（研究内容、資金負担、事業化・商品化担当等）を簡潔に記載してください。

　（注２）「研究費の見込額」は、生研支援センター支出分と自己負担分の合計額を記載してください。

**様式１－４【研究計画の実施体制図（研究コンソーシアムの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

**③　（研究コンソーシアムの関係図）**

|  |
| --- |
|  |

（注１）各機関ごとに、研究実施場所及び研究計画の内容を記載してください。

（注２）民間企業については、そのことが分かるように記載してください。

**様式２－１【研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 研究領域・テーマ | 「平成28年度からの『知』の集積と活用の場の構築に向けた展開方向」を参考に記載ください。 |
| 研究コンソーシアム名及び代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） |

※　本様式の作成に当たっては、公募要領の審査基準に掲げられた各審査項目に、具体的かつ明確に答えられるように記載してください。

**１．研究開発の具体的目標と解決等すべき課題**

個別課題に対応した事業化・商品化のために研究開発に取り組む背景と目的を記載してください。

**２．研究計画の具体的内容**

**（１）研究等の方法等**

提案する研究等の方式又は方法について、具体的に記載してください。

**（２）各年度の研究計画・目標等**

**①　研究計画の構成及び年次計画**

各年度の実施計画と研究コンソーシアムの参画機関ごとの研究内容について、分かりやすく記載してください。

また、研究計画の個々の研究項目をどのような手順で行い、各年度にどの程度の経費が必要となるかを、以下の一覧表にまとめてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | ２８年度 | ２９年度 | ３０年度 | ３１年度 | ３２年度 |
| １．○○における△△の確立　(1)・・・・・・・・・・の解析　(2)・・・・・・・・・・の開発　(3)・・・・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発　(1)・・・・・・・・・・の解明　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (2)・・・・の開発（○○株式会社）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(3)・・・・の試作（（独）○○機構○○研究所）(1)・・・・の解析（○○大学○学部） | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場） |  |  |  |
| 所要経費（千円） | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |

注１）消費税は内税で計上してください。

注２）「所要経費」には、生研支援センター支出分と自己負担分の合計額を記載してください。

**②　研究項目ごとの研究目標**

研究目標については、「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください。

上記の目標（達成目標）については、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

**③　研究項目別の年度ごとの達成目標**

提案する計画の年度毎の達成目標を記載してください。

**④　研究項目ごとの研究方法**

研究項目ごとの研究目標の達成にどのように貢献するのか明らかになるように記載してください。

記載例）

　研究項目１

　　（実施機関・場所・期間）

　　（実施内容）

　　※必要に応じて追加してください。

**⑤　研究項目ごとの予算配分の妥当性**

研究計画の研究項目ごとの研究内容と手法に係る予算配分の妥当性について、各研究計画の内容を踏まえながら分かりやすく記載してください。

**３．目標達成に向けた効果的な研究の実施**

　　研究コンソーシアムに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのか、を具体的に記載してください。

**４．当該提案に有用な研究実績**

研究計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究又は本研究の円滑な遂行に資する関連研究の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**５．当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途・研究項目との対応を分かりやすく記載してください。

**６．研究の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、代表研究機関及び共同研究機関の研究員ごとに、制度名、研究計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、今回応募する研究計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の研究計画と明確に区別できることを記載してください。

**（記載例）**

**研究代表者名（所属機関）**

**○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2013 ～ 2017）**

**○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2016 ～ 2018）**

**共同研究機関の研究員（所属機関）**

**（２）研究コンソーシアムとしてのこれまでの活動状況**

研究計画を応募するに当たって、研究コンソーシアム（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究**

受託を希望している研究と類似する自己資金による研究がある又は予定している場合、提案する研究開発計画と明確に区別できることを記載してください。

**７．研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略（将来的なビジネスモデル）**

　　　当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化、普及に向けて、どのような戦略をもって取り組むか（目標の実現に向け、どのような研究を、どのような体制で、どのように行うのかなど）、知財の取扱いを含めて、具体的に記載してください。その際、コンソーシアム内から得られた知的財産は、コンソーシアム参画機関が自由に使用できるようにする等、研究成果を迅速に商品化･事業化につなげていけるよう、柔軟な対応を検討するよう勤めていただきます。

**８.知的財産の取扱いに関する基本方針及び取得計画**

試験研究の成果としての知的財産権（特許及び工業所有権等）の取得計画（知的財産権の

内容及び取得時期）について、下記の例示を参考に具体的に記載してください。

例：①　国内における知的財産権（２件出願予定）

ア　△△△の製造方法について，平成△△年４月出願予定

イ　□□□の特性について、平成□□年出願予定

②　国外における知的財産権（１件出願予定）

ア　○○○の製造方法について、平成○○年出願予定（審査請求予定国名も記載）

**９．研究開発された成果の生産現場への波及効果**

　　研究開発成果が普及した場合、生産現場の農林漁業者等へどのようなメリット（所得向上・労働時間軽減等）が生じるか具体的に記載してください。

**１０．競合技術に対する優位性**

・本技術シーズと近似の競合技術との比較を行なって、本技術の優位性について記載してください。「競合技術はない」等の記載は不可とします。

※競合技術とは、目指す製品･サービスによってもたらされる価値･効果と同種のものを実現可能な技術を指します。

|  |
| --- |
| 比較表 |
| 技術の優位性 | ※下記の比較を踏まえて、シーズの「技術の優位性」についての総合的な判断を記載してください。 |
| 申請課題 | 競合技術（比較対象） |
| ※「シーズの特徴」「特許申請等の権利化の状況」等について、競合技術との差違を意識して記載してください。 | シーズ特許1,2 | ※比較対象とする競合技術について、「技術内容」「文献・特許情報に関する内容」等を記載してください。 | 比較文献1 |
| 研究状況の優位性 | ※下記の比較を踏まえて、シーズの「研究状況の優位性」についての総合的な判断を記載してください。 |
| 申請課題 | 競合技術（比較対象） |
| ※「事業化構想の特徴」「問題点とその克服へ向けた考え方や取組み」等について、競合技術との差違を意識して記載してください。 | 参考文献1 | ※比較対象とする競合技術について、「どのように研究を進めようとしているか」「その進め方にどのような問題があるか」等をわかる範囲で記載してください。 | 比較文献2 |
| 経済的優位性 | ※下記の比較を踏まえて、シーズの「経済的優位性」についての総合的な判断を記載してください。 |
| 申請課題 | 競合技術（比較対象） |
| ※「コスト価格面」「将来的な量産・販売見通し」等について、競合品との差違を意識して記載してください。 | 参考文献2,3 | ※比較対象とする競合品の価格・販売等について、わかる範囲の事をご記入ください。 | 比較文献3 |

**１１．契約書に関する合意**

生研支援センターから提示された※委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することにおおむね異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

**「○○ ○○（代表者氏名）」は、研究計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研センターより提示された試験研究委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに、おおむね異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。**

**１２．各研究機関等の研究費の詳細見込額（研究支援センター支出分）**

**【研究コンソーシアム全体】**

**研究コンソーシアム名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 平成３２年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  | 注６を参照してください |

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2016年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）一般管理費は、試験研究費の１５％以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上してください。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、研究計画提案書１頁の「生研支援センター支出分」と一致させること。

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２　機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

**（４）試作品等に係る経費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署等 |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

**【参画機関別】**（必要に応じて様式を追加してください。）

**構成員名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 平成３２年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ　その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  |  |

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2016年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）一般管理費は、試験研究費の１５％以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上してください。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、研究計画提案書１頁の「生研支援センター支出分」と一致させること。

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

**（４）試作品等に係る経費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署等 |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

**１３．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等ごとに作成）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究代表者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 資産管理部門責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | 平成２４年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 資産管理部門責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～７） | 年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 平成２７年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

（注１）代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載してください。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

　　　　上記以外は、兼務することが可能です。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注４）償却費や保有する消耗品を自己資金に計上する参画機関については、資産管理部門責任者も記載下さい。

（注５）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加すること。

（注６）財務状況は「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注７）地方公共団体・設立直後の法人等に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

（注８）年度は直近３カ年を記入してください。

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを８件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと。

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該研究計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無と概要**

方針・指針等がある場合はその概要を記述してください。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無と概要**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述してください。

**様式２－３【自己資金負担参画機関の財務情報】*原則Ａ４用紙１枚以内（縦・横いずれでも可）***

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算期項目 | 平成○年○月期 |  | 平成○年○月期 |  | 平成○年○月期 |  |
| 指数 | 指数 | 指数 |
| 財政状態 | 資本金 | A | 百万円 | 100 | a | 百万円 | a/A×100 | a’ | 百万円 | a’/A×100 |
| 自己資本 | B | 百万円 | 100 | b | 百万円 | b/B×100 | b’ | 百万円 | b’/B×100 |
| 総資産 | C | 百万円 | 100 | c | 百万円 | c/C×100 | c’ | 百万円 | c’/C×100 |
| 経営状態 | 売上高 | D | 百万円 | 100 | d | 百万円 | d/D×100 | d’ | 百万円 | d’/D×100 |
| 経常利益 | E | 百万円 | 100 | e | 百万円 | e/E×100 | e’ | 百万円 | e’/E×100 |
| 当期利益 | F | 百万円 | 100 | f | 百万円 | f/F×100 | f’ | 百万円 | f’/F×100 |
| 財務比率分析 | 自己資本比率 | B/C | % | b/c | % | b’/c’ | % |
| 経常利益率１ | E/D | % | e/d | % | e’/d’ | % |
| 経常利益率２ | E/C | % | e/c | % | e’/c’ | % |
| 研究費 | G | 百万円 | g | 百万円 | g’ | 百万円 |
| (研究比率) | G/D | % | g/d | % | g’/d’ | % |
| 配当率 |  | % |  | % |  | % |
| 特記事項 |  |

（注１）　自己資金を負担する参画機関の直近３期分の貸借対照表、損益計算書等の決算書類を添付してください。

（注２）　地方公共団体・設立直後の法人等に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

（注３）　経常利益率１は対売上高、経常利益率２は対総資産、研究費率は対売上高で記入ください。

（注４）　配当率は年間配当金総額の株主資本に対する割合をご記入ください。

**様式２－４【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**

**様式２－５（研究管理運営機関を活用する理由書）*Ａ４用紙１枚以内・該当研究計画のみ***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**（理　由）**

**平成○○年○○月○○日**

**研究代表機関の財政担当責任者**

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

（注）研究計画が採択された場合、研究代表機関の財政担当責任者の公印を押印したものを速やかに提出していただきます。

**様式２－６（プロデューサー人材（又はチーム）同意書）*Ａ４用紙１枚以内***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |

　　別添「研究開発プラットフォーム届出書」で届け出た○○○○研究開発プラットフォームに属する研究コンソーシアム「○○○○」が「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業（うち知の集積と活用の場による研究開発モデル事業）にかかる委託研究応募時に提出した提案書の内容については、同意しており、採択後は、連携して研究開発を進めて参ります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成○年○月○日

○○○○研究開発プラットフォーム

プロデューサー人材（又はチーム）

氏　名　　　　　　　　　　　印

（注）e-Radで申請する際、押印した「当該様式」及び「研究開発プラットフォーム届出書」のPDFを添付願います。また、研究計画が採択された場合は、原本を速やかに提出していただきます。